

JESCOホールディングス株式会社 [1434・東2]



Japan's Chukan Kigyo set for global expansion
Strong and stable JESCO has earned the nickname of the Japanese industry for decades. Leveraging on their capacity for operation and expertise, they are now looking to expand their presence overseas and bring their high quality products to the world.

Chukan Kigyo, an acronym for Chukan Kogyo, is a Japanese construction company. It is a subsidiary of JESCO, a Japanese construction company. Chukan Kigyo is a leading construction company in Japan, with a long history of providing high-quality construction services. It is a member of the JESCO Group, which is a leading construction company in Japan. Chukan Kigyo is a leading construction company in Japan, with a long history of providing high-quality construction services. It is a member of the JESCO Group, which is a leading construction company in Japan.

Vietnam

2018年4月 国土交通大臣表彰
「第1回 JAPANコンストラクション国際賞」受賞

2018年5月 ベトナム国建設省副大臣表彰
「2018年度 高品質工事賞」受賞

Japan

2019年10月 米国週刊誌「Newsweek」掲載
「日本の中堅企業よ世界へ羽ばたこう」



I 2020年8月期 連結決算概要

II 2021年8月期 業績計画概要

III 成長戦略

I . 2020年8月期 連結決算概要

■ 国内EPC事業

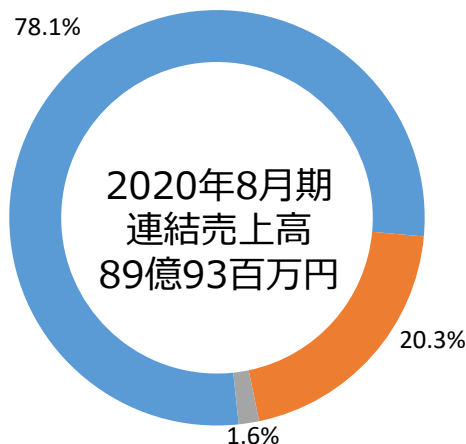
電気設備工事

アミューズメント施設・商業施設・
太陽光発電設備

通信・無線工事

ETC・防災行政無線・監視カメラ・
移動体通信・大型映像事業

- ・JESCO 株式会社
- ・JESCO SUGAYA株式会社



■ アセアンEPC事業

設計・積算

電気・空調・給排水・通信・電気計装

工事

電気・空調・給排水・通信・電気計装

- ・JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY
- ・JESCO HOA BINH ENGINEERING JSC
- ・JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED

■ 不動産管理（CRE）事業

不動産保有・賃貸

都内等の自社不動産を管理・運用

- ・JESCOホールディングス株式会社

◆ 2020年8月期 実績

実績

売上高 : 89億93百万円

営業利益 : 3億40百万円

前期比

▲13.3%

前期は営業損失
88百万円

- アセアンEPCは投資抑制による工期の遅延・中断等により35.3%の減収となりました。
- 国内EPCにおける移動体通信工事、官公庁工事等の受注により営業利益は増益となりました。

連結決算概要（通期）

(百万円)	2019年8月期 実績	2020年8月期 実績	前期比 増減		備考
	金額	金額	金額	率	
売上高	10,370	8,993	△1,377	△13.3%	JESCO △908、SUGAYA 570、 JHE △1,385、ASIA 379
売上総利益	815	1,182	+ 367	+ 45.1%	JESCO 183、SUGAYA 259、 JHE △160、ASIA 80
販売費及び一般管理費	903	842	△61	△6.8%	HD △42
営業利益又は営業損失	△ 88	340	+ 429	-	
経常利益又は経常損失	△ 82	390	+ 472	-	受取利息 11 為替差益 10
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失	△ 125	314	+ 440	-	特別利益 7、特別損失 119、 非支配株主に帰属する当期純利益 78
ROA (総資産経常利益率)	-0.9%	4.1%	-	-	
ROE (自己資本当期純利益率)	-3.9%	9.7%	-	-	

連結貸借対照表概要（期末）

(百万円)	2019年8月期末		2020年8月期末		前期末比 増減 金額	主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	5,392	59.9%	4,846	48.6%	△546	受取手形・完成工事未収入金等 △416 現金及び預金 △98
固定資産	3,603	40.0%	5,117	51.3%	+1,514	建物及び構築物（純額） +245 土地 +1,248
資産合計	9,004	100.0%	9,972	100.0%	+967	
流動負債	3,598	40.0%	3,511	35.2%	△87	短期借入金 +789、未払法人税等 +88 支払手形・工事未払金等 △804 未成工事受入金 △139
固定負債	1,972	21.9%	2,859	28.7%	+887	長期借入金 +907
負債合計	5,571	61.9%	6,370	63.9%	+799	
純資産合計	3,433	38.1%	3,601	36.1%	+167	利益剰余金 +242、非支配株主持分 △84
負債純資産合計	9,004	100.0%	9,972	100.0%	+967	

連結キャッシュ・フロー計算書概要（通期）

（百万円）	2019年8月期 実績 金額	2020年8月期 実績 金額	前期比 増減 金額	主な増減要因
営業キャッシュ・フロー	561	△ 147	△708	売上債権の増減額 405 税金等調整前当期純利益 267 仕入債務の増減額 △810 未成工事受入金の増減額 △139
投資キャッシュ・フロー	△ 199	△ 1,693	△1,493	定期預金の払戻による収入 677 固定資産の取得による支出 △1,576 定期預金の預入による支出 △808
財務キャッシュ・フロー	△ 553	1,610	+ 2,163	借入れによる収入 2,417 短期借入金の返済による支出 △628 配当金の支払額 △72
現金及び現金同等物の 換算差額	△ 55	0	+ 55	
現金及び現金同等物の 増減額	△ 245	△ 229	+ 15	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,245	1,015	△229	

セグメント別業績概要（半期・通期）

(百万円)	2019年8月期				2020年8月期				前期比増減	
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比	金額	率
売上高	4,967	5,403	10,370	100.0%	4,366	4,626	8,993	100.0%	△1,377	△13.3%
国内EPC	3,208	4,317	7,526	72.6%	2,971	4,091	7,062	78.5%	△463	△6.2%
アセアンEPC	1,731	1,168	2,899	28.0%	1,388	544	1,933	21.5%	△966	△33.3%
不動産管理（CRE）	90	88	179	1.7%	89	90	179	2.0%	+0	+0.2%
その他	237	237	475	-	219	216	436	-	△39	-
調整額	△ 300	△ 408	△ 709	-	△ 302	△ 315	△ 618	-	+91	-

(百万円)	2019年8月期				2020年8月期				前期比増減	
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	利益率	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	利益率	金額	率
営業利益	114	△ 202	△ 88	-	74	266	340	3.8%	+429	-
国内EPC	60	△ 175	△ 115	-	40	304	344	4.9%	+460	-
アセアンEPC	22	△ 50	△ 27	-	△ 7	△ 77	△ 85	-	△58	-
不動産管理（CRE）	54	52	106	59.5%	38	40	79	44.1%	△27	△25.8%
その他	△ 23	△ 29	△ 52	-	3	△ 1	1	-	+54	-
調整額	0	0	1	-	0	0	1	-	+0	-

※売上高、セグメント利益は、内部取引消去前の数値です。

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

※「調整額」は、セグメント間取引消去です。

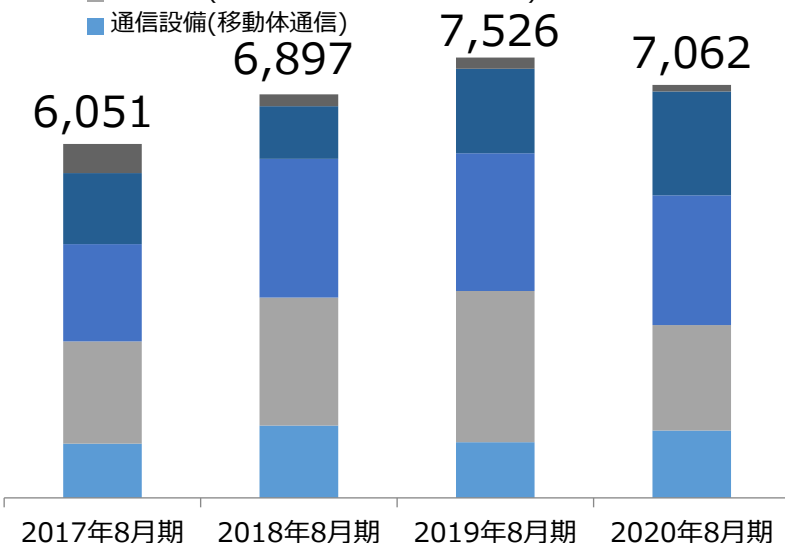
国内EPC※事業：事業領域別売上高の推移

※EPC = Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高減

(百万円)	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
通信設備（移動体通信）	926	1,236	953	1,151
公共設備（ETC、防災無線、監視カメラ）	1,749	2,188	2,582	1,802
メディア（大型映像）	499	202	190	114
電気設備（アミューズメント・商業施設、電力送電）	1,662	2,372	2,356	2,219
太陽光発電設備	1,215	899	1,445	1,774
合計	6,051	6,897	7,526	7,062

- メディア(大型映像)
- 太陽光発電設備
- 電気設備(アミューズメント・商業施設、電力送電)
- 公共設備(ETC、防災無線、監視カメラ)
- 通信設備(移動体通信)



▲高速自動車道ETC設備工事



▲防災行政無線工事



▲移動体通信工事



▲架空送電線設備保守業務委託工事



▲太陽光発電設備工事



▲ハツ場ダム 電気設備・通信設備工事

アセアンEPC ※1事業：業務別売上高の推移

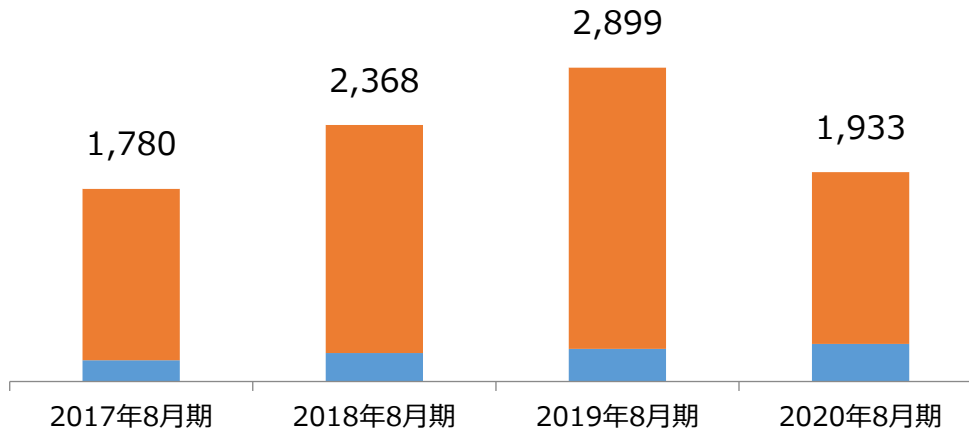
※1 EPC= Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

※2 JHE= JESCO HOA BINH ENGINEERING JSC

- ◆ JESCO ASIA JSCは、設計・積算で受注拡大、収益向上に寄与
- ◆ JHE※2は、投資抑制による工期の遅延・中断等により売上高減

(百万円)	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
設計・積算	197	263	301	347
工事	1,583	2,105	2,598	1,586
合計	1,780	2,368	2,899	1,933

■ 工事 ■ 設計・積算



(注) 数値はセグメント間消去前



▲タンソンニャット国際空港
(電気設備工事の施工管理)



▲ノイバイ国際空港第2ターミナルビル
(電気設計・施工管理・電気設備工事)



▲ベトナム 南北高速道路 ホーチミン～ソーザイ間
高速道路 (ITS工事)

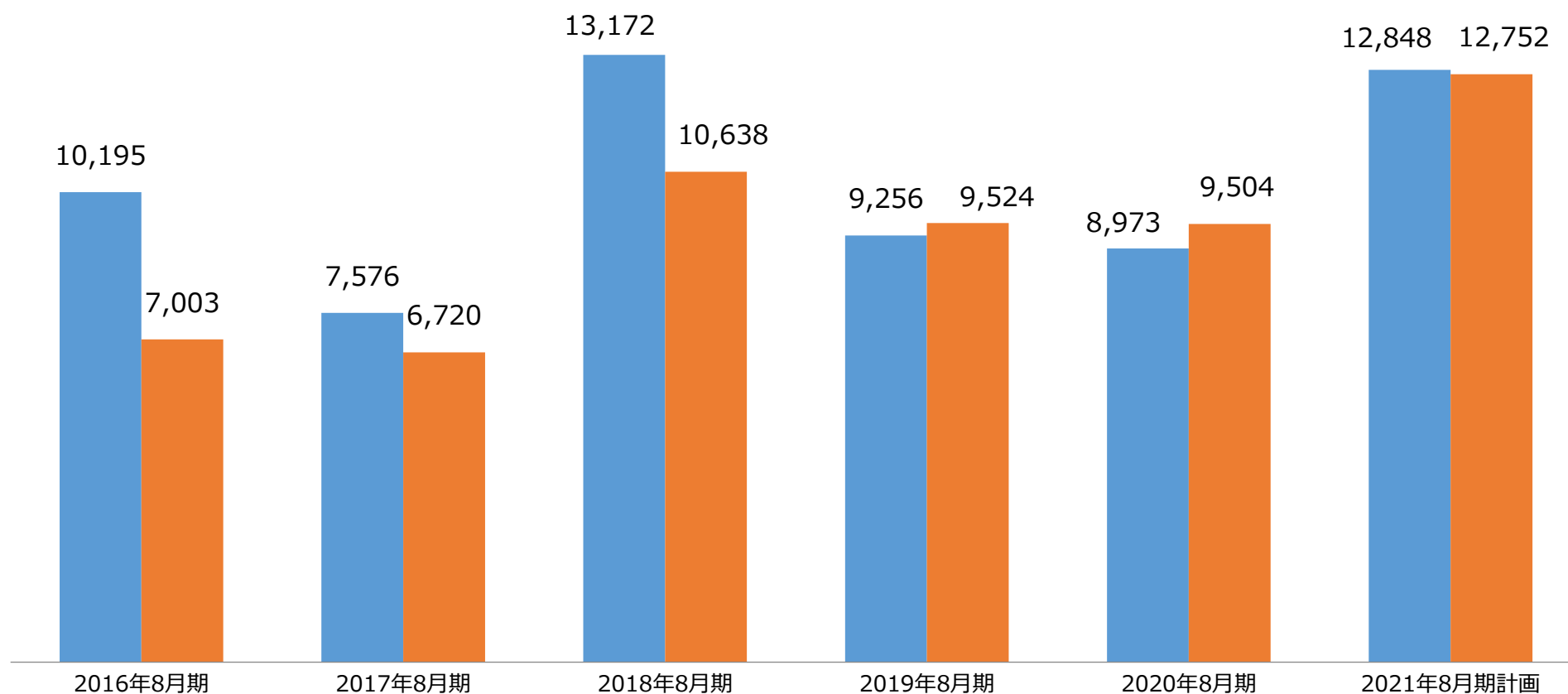


▲サンライズシティービュウ
(電気・空調衛生設備工事)

連結受注高・受注残高の推移

■ 受注高 ■ 受注残高

(単位: 百万円)



Ⅱ. 2021年8月期 業績計画概要

連結業績計画概要（通期）

(百万円)	2020年8月期 実績		2021年8月期 計画		前期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	8,993	100.0%	9,600	100.0%	+606	+6.7%
売上総利益	1,182	13.2%	1,206	12.6%	+23	+2.0%
販売費及び一般管理費	842	9.4%	798	8.3%	△43	△5.2%
営業利益	340	3.8%	400	4.2%	+59	+17.4%
経常利益	390	4.3%	350	3.6%	△40	△10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	314	3.5%	260	2.7%	△54	△17.4%
受注高	8,972		12,848		3,875	+43.2%
受注残	9,504		12,752		3,248	+34.2%

セグメント別業績計画概要（通期）

(百万円)	2020年8月期 実績		2021年8月期 計画		前期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	8,993	100.0%	9,600	100.0%	+ 606	+ 6.7%
国内EPC	7,062	78.5%	7,304	76.1%	+ 241	+ 3.4%
アセアンEPC	1,933	21.5%	2,424	25.3%	+ 490	+ 25.4%
不動産管理（CRE）	179	2.0%	224	2.3%	+ 44	+ 24.8%
その他	436	4.8%	613	6.4%	+ 177	+ 40.7%
調整額	△ 618	△ 6.9%	△ 966	△ 10.1%	-	-

(百万円)	2020年8月期 実績		2021年8月期 計画		前期比 増減	
	金額		金額		金額	率
営業利益	340	3.8%	400	4.2%	+ 59	+ 17.4%
国内EPC	344	4.9%	305	4.2%	△ 39	△ 11.5%
アセアンEPC	△ 85	-	77	3.2%	+ 163	-
不動産管理（CRE）	79	44.1%	124	55.3%	+ 44	+ 56.6%
その他	1	-	81	-	-	-
調整額	1	-	△ 187	-	-	-

※売上高、セグメント利益は、内部取引消去前の数値です。

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。また、「調整額」は、セグメント間取引消去です。

Ⅲ. 成長戦略

1. 経営理念の実現
2. 中期経営計画の概要
3. 注力領域
4. DXによる改革
5. 事業拡大(M&Aと業務提携)

1. 経営理念の実現

「FOR SAFETY FOR SOCIETY」 技術を通して 安心して暮らせる社会づくりに貢献する

ステークホルダーに対し

取引先・株主・社員のための会社
法令その他社会的規範の遵守

経営理念 の実現

お客様に対し

最先端技術を提供しお客様満足度アップ
熟練技術とDXの融合による安全と品質管理

成長戦略の実行

社会に対し

SDGs社会に適合した企業市民活動
環境保全

情報に対し

DX時代に即した情報管理と
情報開示

DX活用による経営ビジョンの共有
「働き甲斐と企業成長」でSDGs実践

2. 中期（3カ年）経営計画の概要

単位：億円

		2020年8月期 51期（実績）	2021年8月期 52期（計画）	2022年8月期 53期（計画）
グループ [○] 連結	売上高	89.9	96	140
	営業利益	3.4	4	5
国内EPC	売上高	70.2	73	100
	営業利益	3.4	3	3.6
アセアンEPC	売上高	18.3	24	40
	営業利益	-0.9	1	1.4

3-1. 注力領域（国内EPC）

5G対応通信インフラ工事

<2020年 総務省レポート>

- ◆ 2020年度携帯電話 3G/4Gエリアへの5G基地局の導入推進
- ◆ 2023年度末を目途に約21万局開設整備計画（政府計画2割以上前倒し）

2020年6月：ICTインフラ地域展開マスタープランプロGRESSレポート

<2020年：国土交通省資料>

- ◆ 超高速（20倍）、超低遅延（1/10）、多数同時接続（10倍）環境の実現
- ◆ IOTデバイスの普及拡大とデータ送受信の拡大



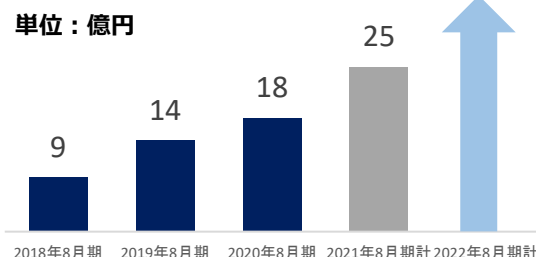
5Gインフラ工事体制整備

再生可能エネルギーとSDGs

太陽光発電設備工事の累計実績と受注残（国内）

太陽光発電設備工事	単位：MW
施工済み累計	184
受注残	132
合計	316

太陽光発電設備事業の売上高推移



3-3. 注力領域（アセアンEPC）

アセアンEPCのODA受注拡大へ向けて

スリランカ・バンダラナイケ国際空港建設計画

大成建設



バンダラナイケ国際空港完成予想図

ベトナム・ハノイODA地球観測衛星「LOTUSat-1」計画

住友商事・NEC



地球観測衛星「LOTUSat-1」 フライトイメージ図 (c)NEC

地上システム整備設計補助及び、各機器間の配管、配線、接続工事を担当予定

4-1. DXによる働き方改革

設計・積算部門 東京本社⇔ホーチミンASIA社 仮想空間による一体化

ベトナムと日本の距離4000キロを感じさせないバーチャルオフィス



4-2. DXによる人材開発

17 パートナースhipで
目標を達成しよう

4 質の高い教育を
みんなに



工学院大学
KOGAKUIN UNIVERSITY



FOR SAFETY FOR SOCIETY
JESCO



株式会社 SOBAプロジェクト
SOBA Project, Inc.

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」-案件化調査-
独立行政法人国際協力機構（JICA）9月採択

4 質の高い教育を
みんなに

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

JESCOアカデミーによる社員教育

10月1日開講 クラウドを活用した社員教育

- プロフェッショナル人材養成
- 人間力・現場力養成
- 国家資格取得

産学連携でダナン工科大学にBIM設計講座開設計画



DX



JESCO ベトナム国ダナン工科大学奨学金贈呈式



クラウド活用
いつでも、どこでも
国内外パートナーへ拡大

創立50周年
SDGs 教育事業

JESCOアカデミー開校

インターネット活用
いつでもどこでも受講
国内外協力会社へ拡大

社員が講師の
動画講座と
資料を見ながら
どこでも学習。

新卒1・2年目社員対象
2020年10/1
全社員対象
2021年4/1

- ・プロフェッショナル人材養成
- ・人間力・現場力育成
- ・国家資格取得
- ・技術資料充実



株式会社 SOBAプロジェクト
SOBA Project, Inc.



技術者育成プロ
ダナン工科大学

は、ベトナムでBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）設計技術者の育成事業を推進する。工学院大で、情報サイバー事業を手掛けるSOBアロジニクト（東京都下京区、乾和志社長）と、同国大学工科大向けのBIM設計技術者育成プログラム展開に向けた、6月に覚書を交換した。

現在、具体的な検討に入っている。年内か2021年にはプログラムを

JESCOHD 工学院大らと覚書交換

JESCOHDはこれまでも人材育成を推進。電気工事関連の技術者不足解消に向け、必要な資格を持った外国人技能者を紹介する「JESCOエキスパート エージェント（JEA）」を設立し、今月から事業を行っている。

スター・ベトナムで考えた。JES OHDは、ベトナムで教育したBIM設計技術者を韓国国内のほか、日本にも派遣する計画を立てている。日本でも派遣する中小企業の技術者不足に対応する。同社の松本博洋代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）は「BIM設計技術者を日本とベトナム両国に派遣する。両国の間で長期的な人材の交流を図りたい」と展望を述べた。

計画では、工学院大学とタンソンキョウ大学の教室をインターネットで結び、同工科大学の学生が授業を視聴できるシステムを構築する。同工科大学の講師には事前にBIMの最新理論と実技を教える。ネット授業では伝えきれない部分をフォローする。

ベトナムでBIM設計技術者育成

WORLD WIDE
ワールド

ベトナム技術者の人材紹介・派遣事業を開始

「顧客開拓に向け西武信用金庫と提携」



JEA設立メンバー



西武信用金庫との調印式

日刊建設工業新聞 2020年4月

SDGsの4つの項目「4.質の高い教育をみんなに8.働きがいも経済成長も、9.産業と技術革新の基盤を作ろう、17.パートナーシップで目標を達成しよう」への貢献を目指します。

4 質の高い教育を みんなに



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



17 パートナースhipで 目標を達成しよう



5-1. 事業拡大：積極的なM&A推進

JESCOのM&A実績

◆ JESCO SUGAYA（旧：菅谷電気工事）の主な沿革

北関東地区にて架空高圧送電線、発電設備、電気設備、情報通信・移動体通信など総合電気通信工事を展開

1950年4月：一般電気工事業として創業

2017年9月：JESCOグループに参画

2018年9月：JESCO SUGAYA（株）に商号変更



群馬県ハツ場ダム

◆ JESCO HOA BINH Engineering JSC (JHE)

ベトナム国ホーチミン市No1の総合建設会社、HOA BINH建設グループとの合併会社

2014年4月：M&AによりJHE設立

2018年5月：ベトナム建設省副大臣表彰「2018年度 高品質工事賞」受賞

2019年6月：ベトナム建設省より「一級建設関係能力証明書」受領

◆ JESCO ホールディングス株式会社

2016年7月：一般財団法人エンジニアリング協会表彰「第36回エンジニアリング功労賞」受賞

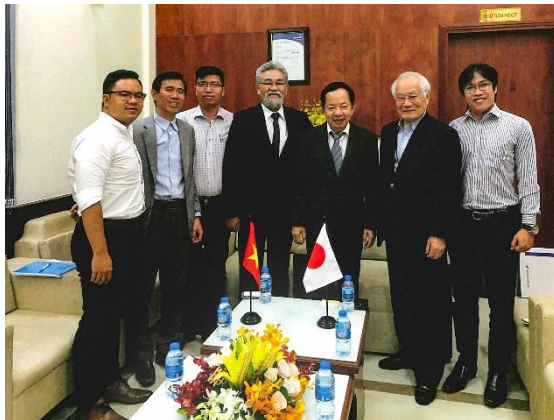
2018年4月：国土交通大臣表彰「第1回JAPANコンストラクション国際賞」受賞



サイゴンリバーサイドコンプレックス 2020年2月受注

5-2. 事業拡大：ベトナムでの施工分野拡大

ベトナムでプラント建設大手のサイゴンテクノロジー社（TECHGEL社）との業務提携



日刊建設工業新聞 2020年4月



JESCOグループの強み
設計積算、ODA案件、住宅・工場設備案件に加え
TECHGELとの提携により
付加価値の高いプラント工事分野への拡大



基幹テクノロジーの動向



【2020年第5世代移动通信システム(5G)サービス開始】

5G

データの高速通信

- 超高速(20倍)、超低遅延(1/10)、多数同時接続(10倍)環境の実現
- IoTデバイスの普及拡大とデータ送受信の拡大

【ディープラーニングの進化による画像認識市場の拡大】

AI

データの認識・判断

- 画像解析分野はカメラ等周辺機器の充実により、様々な産業に拡大
- 今後、言語解析の拡大が見込まれ文書管理などへの適用が進む

【クラウドサービスの国内市場規模は年々拡大】

クラウド

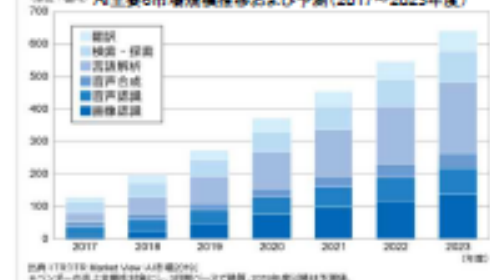
データの保存処理

- 企業の既存システムをパブリッククラウドに移行する動きが加速
- AWS (Amazon)、Azure (Microsoft)、GCP (Google) の寡占化が進展

世界 IoT機器の年間データ生成量予測



AI主要5市場規模推移および予測(2017~2023年度)



国内クラウドサービス市場規模 調査・予測



本資料はJESCOホールディングス株式会社（以下、当社）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。

また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

JESCOホールディングス株式会社 経営企画部 IR課
TEL : 03-6382-7123 E-mail : jesco-ir@jesco.co.jp
URL: <https://www.jesco.co.jp>